

第128期

事業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)



株主へのご参考

決算期日	3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に 関する法律第16条第5項に定める貸借対照表及び 損益計算書に係る情報は、当社ホームページ (http://www.sumitomo-soko.co.jp) において提供 いたします。
会 計 監 査 人	あずさ監査法人



古紙配合率100%再生紙を使用しています。 環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。



株式会社 住友倉庫

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第128期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況等につきご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、個人消費や輸出が伸び悩みましたが、設備投資が概ね堅調であったため、景気は緩やかながらも回復傾向を示しました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、貨物保管残高は前期を下回りましたが、荷動きは輸入貨物を中心に堅調に推移しました。

当社におきましては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化してまいりました結果、当期の営業収益は、74,111百万円と前期に比べ5.2%増加し、当期純利益は、経費の節減に加えて特別損益の改善もあり3,148百万円と前期を30.7%上回りました。

なお、当社の利益処分につきましては、経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案して内部留保に意を用いつつ、安定的、継続的配当を重視してまいりました。今後とも、長期にわたり株主の皆様のご期待に応えられるよう努めてまいり所存であります。当期から利益還元の一層の充実をはかるため、利益配当の基本方針として、当社の当期純利益の40%相当額をめどに年間配当金総額とする業績連動型配当を採用することといたしました。ただし、利益水準にかかわらず年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。

このような方針のもと、当期の利益配当金につきましては前期より4円増配し、1株につき7円（中間配当金を含め年10円）とさせていただきます。

今後の経済動向につきましては、景気は引き続き回復基調を維持するものと期待されますが、原油価格や海外経済の動向などが懸念され、先行き必ずしも楽観できない状況にあります。

物流業界におきましても、国際化、情報化がますます進展するなかにあつて、よりグローバルな観点から物流合理化、最適化をはかる動きが加速しつつあり、業者間の競争も一段と激しさを増しております。また、不動産業界におきましても、オフィスビルの賃貸料相場は一部に反転の兆しがみられますものの、なお弱含みのままであり、事業環境には依然厳しいものがあります。

当社といたしましては、このような情勢のもと、物流事業と不動産事業を両輪としつつ、事業基盤を拡充し、収益力の一層の向上をはかっていくため、平成18年度を初年度とする中期経営計画「経営戦略2010」を策定いたしました。

「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、強みを融合した最適ソリューションの提供、中国・東南アジアなどをはじめとする海外ビジネスの拡充並びに保有資産の最適活用などを重点戦略として、平成22年度には連結営業収益を1,300億円、同営業利益を110億円とすることを目標に進めてまいります。あわせて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかるとともに、株主の皆様への成果還元の充実に努めてまいります。

当社は、このような方針に基づき、総合物流業者として永年培ってきた信用と実績を基に、営業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる効率化を徹底し、もって企業価値の向上と社会的信頼の確保に努めてまいり所存であります。

平成17年6月

社長 安部 正一

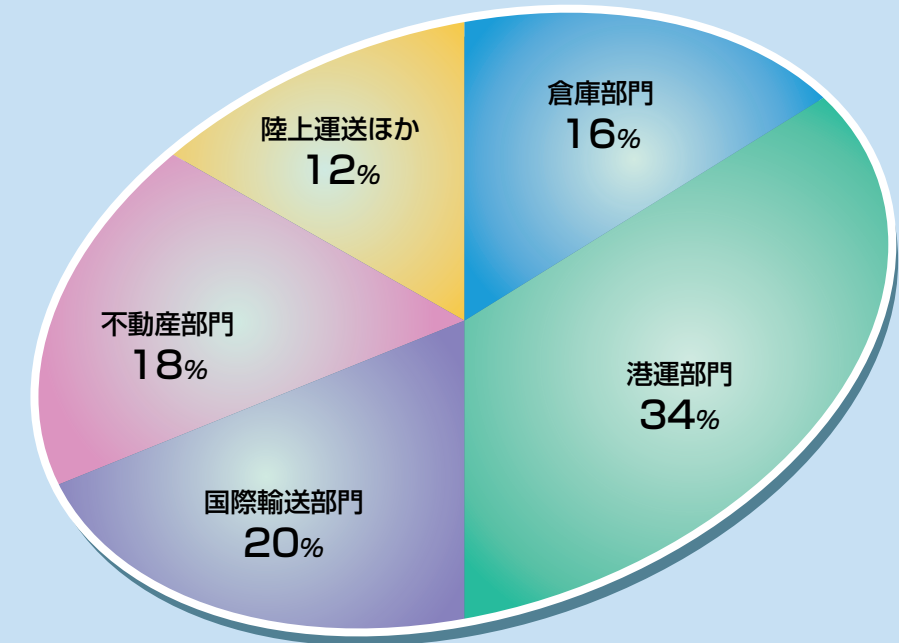


業績ハイライト(単体)

営業収益 74,111百万円 (前期比 5.2%増)
当期純利益 3,148百万円 (前期比30.7%増)

〔部門別営業収益の状況〕

倉庫部門 12,116百万円 (前期比 1.5%増)
港運部門 24,947百万円 (前期比 5.8%増)
国際輸送部門 14,889百万円 (前期比13.9%増)
不動産部門 12,938百万円 (前期比 1.1%減)
陸上運送ほか 9,219百万円 (前期比 5.2%増)



「経営戦略2010」の策定について

当社グループでは、平成18年度を初年度とする5か年の中期経営計画「経営戦略2010」を以下のとおり策定しました。

これにより、当社グループの企業価値最大化をはかり、株主・投資家の皆様のご期待にお応えするとともに、経済の成長と地域発展による社会価値の増大に貢献してまいります。

1. グループ経営ビジョン

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、お客様の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進してまいります。

2. 重点戦略

- (1) 強みを融合した最適ソリューションの提供
- (2) 中国・東南アジアをはじめとした海外ビジネスの拡充
- (3) 保有資産の最適活用
- (4) 経営基盤の強化など

3. 平成22年度(2010年度)の業績目標

連結営業収益	1,300億円
連結営業利益	110億円
ROE(株主資本利益率)	6.2%

コーポレート・ガバナンスの強化について

本年の定時株主総会において、株主の皆様のご賛同を得まして、社外取締役1名をご選任いただくとともに、監査役会の過半数が社外監査役となるよう社外監査役2名のご選任をいただきました。あわせて、経営の監督と業務執行の分離をより明確にするため、執行役員制度を導入いたしました。また同時に、役員退職慰労金を廃止しております。当社では、今後とも、経営の透明性向上と、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

大和ハウス工業株式会社との提携について

本年5月12日、大和ハウス工業株式会社と業務提携契約を締結いたしました。

大和ハウス工業株式会社とは、物流事業及び物流施設に関する分野、不動産事業に関する分野、並びに中国をはじめとする海外におけるビジネス展開に関する分野について提携するとともに、これをより強固にするため、資本提携を行うこととしております。

部門別の状況



倉庫部門

貨物保管残高は、日用品やトランクルーム貨物などが増加して、期中平均358千トン（前期比1.4%増）となり、また、貨物入庫高は、日用品や電気機械などの取扱いが増え4,254千トン（前期比2.6%増）となりました。
この結果、当部門の営業収益は、倉庫保管料では7,336百万円（前期比2.0%増）となり、倉庫荷役料でも4,779百万円（前期比0.6%増）となりました。



港運部門

港運部門の取扱高は、船内荷役業務では1,051千トン（前期比9.5%減）と低調でしたが、コンテナ荷捌業務では中国航路などの取扱いが堅調に推移して29,915千トン（前期比4.2%増）となりました。また、一般荷捌業務では輸入貨物を中心に取扱いが伸びて、6,365千トン（前期比6.8%増）となりました。
この結果、当部門の営業収益は24,947百万円（前期比5.8%増）となりました。



国際輸送部門

国際輸送部門の取扱高は、日中間の一貫輸送が引き続き好調であったため2,506千トン（前期比10.6%増）となりました。
この結果、当部門の営業収益は、航空貨物の取扱い増加も寄与して14,889百万円（前期比13.9%増）となりました。



不動産部門ほか

不動産部門の営業収益は、12,938百万円（前期比1.1%減）と前期をやや下回りましたが、陸上運送料ほかの営業収益は9,219百万円（前期比5.2%増）となりました。

倉庫業務取扱実績

区 分	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
前期末保管残高	千トン 352	百万円 144,053	千トン 351	百万円 145,008
入 庫 高	2,138	779,108	2,073	747,105
出 庫 高	2,116	778,144	2,072	748,061
当期末保管残高	375	145,017	352	144,053
平均保管残高	358	143,545	353	149,275

港運業務取扱実績

区 分	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
一般荷捌業務	千トン 6,365	千トン 5,959
コンテナ荷捌業務	29,915	28,714
船内荷役業務	1,051	1,161

国際輸送業務取扱実績

区 分	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
国際輸送業務	千トン 2,506	千トン 2,265

部門別営業収益

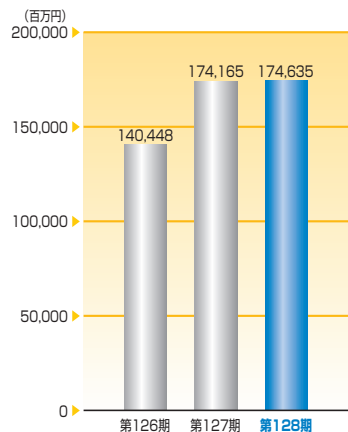
区 分	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
倉 庫 部 門	百万円 12,116	百万円 11,941
(倉庫保管料)	(7,336)	(7,190)
(倉庫荷役料)	(4,779)	(4,750)
港 運 部 門	24,947	23,583
(上屋保管料)	(685)	(667)
(上屋荷役料)	(1,912)	(1,759)
(一般荷捌料)	(11,941)	(10,874)
(コンテナ荷捌料)	(9,409)	(9,338)
(解運送料)	(94)	(100)
(船内荷役料)	(902)	(844)
国 際 輸 送 部 門	14,889	13,077
(国際輸送料)	(14,889)	(13,077)
不 動 産 部 門	12,938	13,078
(不動産賃貸料)	(12,938)	(13,078)
陸上運送料ほか	9,219	8,763
合 計	74,111	70,445

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

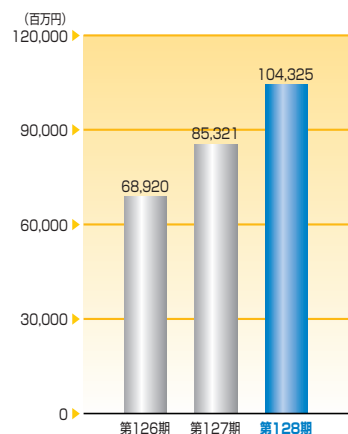
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	26,188	流 動 負 債	16,275
現金及び預金	6,540	営業未払金	5,229
受取手形	697	短期借入金	4,438
営業未収金	8,429	未払金	20
前払費用	103	未払事業所税	89
立替金	992	未払法人税等	1,743
短期貸付金	179	未払費用	139
繰延税金資産	549	預り金	2,413
未収入金	8,791	賞与引当金	1,060
その他流動資産	96	その他流動負債	1,141
貸倒引当金	△193	固 定 負 債	54,033
固 定 資 産	148,446	新株予約権付社債	9,835
有 形 固 定 資 産	86,567	長期借入金	2,663
建物	53,028	退職給付引当金	4,964
構築物	831	役員退職慰労引当金	746
機械及び装置	1,858	投資損失引当金	1,477
車両運搬具	386	長期預り金	15,119
器具及び備品	399	繰延税金負債	18,907
土地	28,517	その他固定負債	320
建設仮勘定	1,545	負 債 合 計	70,309
無 形 固 定 資 産	3,197	資 本 の 部	
借地権	2,903	資 本 金	17,177
ソフトウェア	167	資 本 剰 余 金	14,609
その他無形固定資産	126	資本準備金	14,009
投資その他の資産	58,681	その他資本剰余金	599
投資有価証券	49,475	自己株式処分差益	599
子会社株式	2,408	利 益 剰 余 金	50,020
出資金	36	利益準備金	2,320
長期貸付金	3,721	特別償却準備金	376
差入保証金	2,911	圧縮記帳積立金	10,346
その他投資等	1,312	別途積立金	32,175
貸倒引当金	△1,185	当期末処分利益	4,800
資 産 合 計	174,635	株 式 等 評 価 差 額 金	22,593
		その他有価証券評価差額金	22,593
		自 己 株 式	△74
		資 本 合 計	104,325
		負 債 及 び 資 本 合 計	174,635

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,310百万円
 2. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額(時価評価による増加額) 22,593百万円

●資産合計



●資本合計

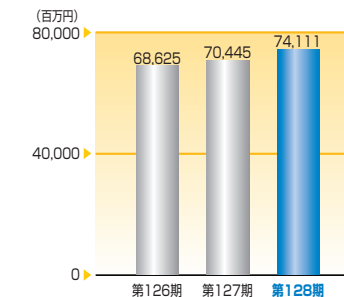


損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

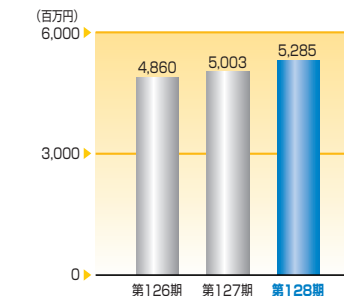
科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		74,111
倉庫保管料	7,336	
倉庫荷役料	4,779	
港湾荷捌料	24,947	
国際輸送料	14,889	
不動産賃貸料	12,938	
その他	9,219	
営業原価		(65,650)
作業諸費	45,082	
賃借料	3,065	
租税公課	1,587	
減価償却費	4,495	
給与	6,566	
その他	4,853	
販売費及び一般管理費		3,300
営業利益		5,160
営業外損益の部		
営業外収益		754
受取利息及び配当金	614	
その他	139	
営業外費用		(629)
支払利息	143	
その他	485	
経常利益		5,285
特別損益の部		
特別利益		1,336
貸倒引当戻入益	163	
投資有価証券売却益	1,173	
特別損失		(1,278)
固定資産除却損	149	
特別営業費	173	
投資損失引当繰入損	276	
ゴルフ会員権評価損	179	
業務提携費用	500	
税引前当期純利益		5,343
法人税、住民税及び事業税		(2,504)
法人税等調整額		△309
当期純利益		3,148
前期繰越利益		2,049
中間配当額		(397)
当期末処分利益		4,800

注) 1. 子会社との取引高 営業収益 1,712百万円
 営業費用 13,235百万円
 営業取引以外の取引高 21百万円
 2. 1株当たりの当期純利益 22円65銭

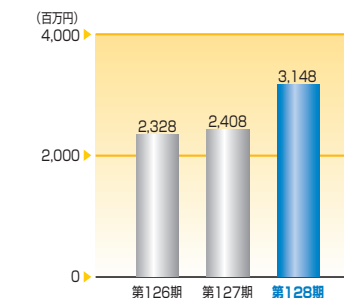
●営業収益



●経常利益



●当期純利益



	円
当期末処分利益	4,800,803,112
特別償却準備金取崩額	96,542,017
圧縮記帳積立金取崩額	215,129,720
計	5,112,474,849

これを次のとおり処分します。

	円
利益配当金 (1株につき7円)	1,230,247,354
役員賞与金 (監査役賞与金4,500,000円を含む)	40,000,000
特別償却準備金	31,357,888
別途積立金	1,800,000,000
次期繰越利益	2,010,869,607

- 注) 1. 平成16年12月10日に397,639,974円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 特別償却準備金の取崩と積立及び圧縮記帳積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

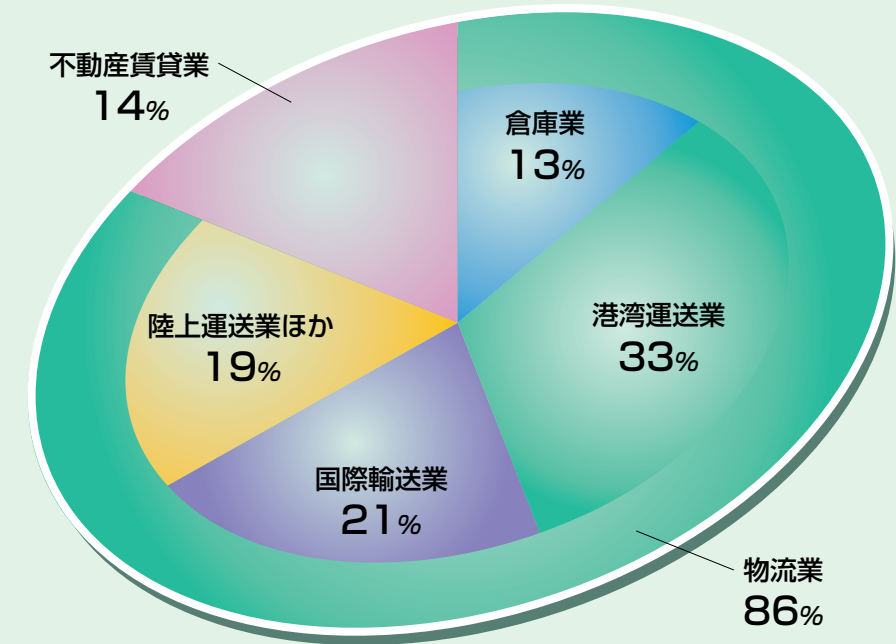
営業収益 98,992百万円(前期比 5.7%増)
 当期純利益 4,151百万円(前期比29.4%増)

[セグメント別営業収益の状況]

物流業 85,504百万円(前期比6.9%増)
 (内訳) 倉庫業 12,997百万円(前期比 0.1%増)
 港湾運送業 33,136百万円(前期比 6.6%増)
 国際輸送業 20,246百万円(前期比14.4%増)
 陸上運送業ほか 19,123百万円(前期比 4.9%増)

不動産賃貸業 13,933百万円(前期比1.4%減)

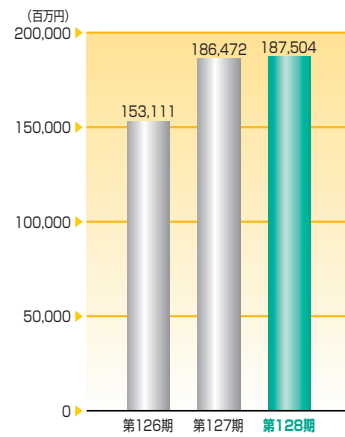
※セグメント別の金額は、セグメント間消去を行う前の数値です。



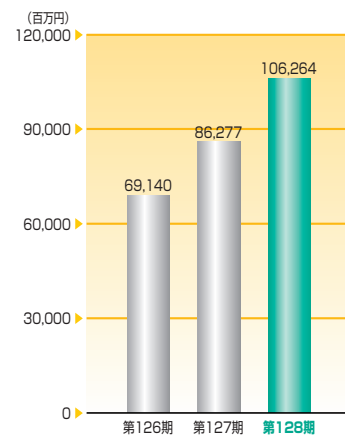
連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	36,069	流動負債	23,334
現金及び預金	11,224	支払手形及び営業未払金	7,969
受取手形及び営業未収金	13,205	短期借入金	6,445
有価証券	59	未払法人税等	2,037
繰延税金資産	593	賞与引当金	1,399
未収入金	8,823	その他流動負債	5,482
その他流動資産	2,402	固定負債	57,318
貸倒引当金	△238	新株予約権付社債	9,835
固定資産	151,435	長期借入金	4,396
有形固定資産	91,762	退職給付引当金	6,546
建物及び構築物	57,693	役員退職慰労引当金	801
機械装置及び運搬具	3,182	長期預り金	15,160
器具及び備品	501	繰延税金負債	20,203
土地	28,837	その他固定負債	373
建設仮勘定	1,546	負債合計	80,652
無形固定資産	3,626	少数株主持分	
借地権	3,286	少数株主持分	587
ソフトウェア	174	資本の部	
その他無形固定資産	165	資本金	17,177
投資その他の資産	56,047	資本剰余金	14,616
投資有価証券	51,230	利益剰余金	52,413
長期貸付金	388	株式等評価差額金	22,816
繰延税金資産	6	為替換算調整勘定	△656
その他投資等	4,792	自己株式	△102
貸倒引当金	△371	資本合計	106,264
資産合計	187,504	負債、少数株主持分及び資本合計	187,504

●資産合計



●資本合計



連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科目	金額
	百万円
営業収益	98,992
営業原価	86,564
販売費及び一般管理費	6,051
営業利益	6,376
営業外収益	905
受取利息及び配当金	493
持分法による投資利益	166
その他	245
営業外費用	840
支払利息	232
その他	608
経常利益	6,442
特別利益	1,405
貸倒引当金戻入益	192
投資有価証券売却益	1,212
特別損失	1,007
固定資産除却損	154
特別営繕費	173
ゴルフ会員権評価損	179
業務提携費用	500
税金等調整前当期純利益	6,840
法人税、住民税及び事業税	2,921
法人税等調整額	△285
少数株主利益	51
当期純利益	4,151

注) 1株当たりの当期純利益 29円99銭

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

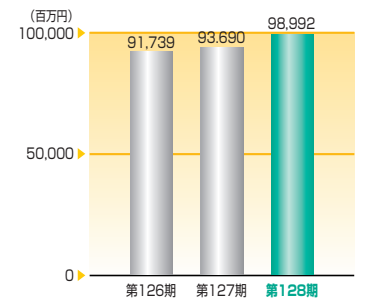
科目	金額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の減少額	△6,014
現金及び現金同等物の期首残高	16,703
現金及び現金同等物の期末残高	10,689

連結剰余金計算書

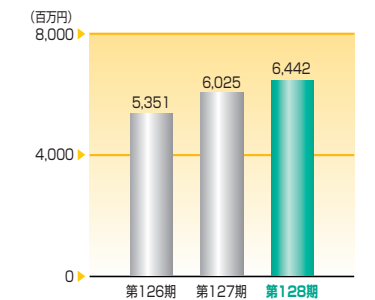
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科目	金額
	百万円
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	6,322
資本剰余金増加高	8,293
社債の発行による新株の発行	7,694
自己株式処分差益	599
資本剰余金期末残高	14,616
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	49,096
利益剰余金増加高	4,151
当期純利益	4,151
利益剰余金減少高	835
配当金	795
役員賞与	40
利益剰余金期末残高	52,413

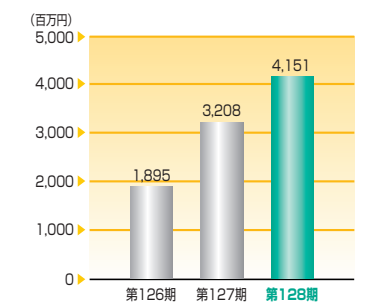
●営業収益



●経常利益



●当期純利益



会社の概要 (平成17年3月31日現在)

資本金 17,177,013,292円

創業 明治32年7月1日 (1899年)

主要な事業内容
 倉庫部門 倉庫保管、倉庫荷役
 港運部門 上屋保管、上屋荷役、一般荷捌、コンテナ荷捌、解運送、船内荷役
 国際輸送部門 国際輸送
 不動産部門ほか 不動産賃貸、陸上運送取扱

株式の状況

会社が発行する株式の総数 395,872,000株
 発行済株式総数 175,996,765株
 注) 発行済株式総数は、前期末比37,385,557株増加しました。
 その内訳は次のとおりです。
 1. 転換社債の転換による新株式の発行 30,808,313株
 2. 新株予約権の行使による新株式の発行 6,577,244株
 当期末株主数 11,327名
 新株予約権の状況
 新株予約権の数 9,835個
 目的となる株式の種類及び数 普通株式 21,105,150株
 新株予約権の発行価額 無償

大株主の状況

株主名	持株数	出資比率
エスエヌイーイーマックジャパンアクティブシェアホルダーファンドエルビー	16,947 ^{千株}	9.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,976	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,310	5.29
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス	8,521	4.84
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.71
住友不動産株式会社	6,544	3.72
住友信託銀行株式会社	5,081	2.89

従業員の状況

従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
727名(△22名)	37.8歳	15.6年

注) 上記には退職意向者を含めておりません。

本社及び支店
 本社 大阪市西区川口二丁目1番5号
 東京本社 東京都中央区新川二丁目27番1号(東京住友ツインビル東館)
 大阪支店 大阪市西区川口二丁目1番5号
 大阪港支店 大阪市港区海岸通二丁目6番15号
 神戸支店 神戸市中央区江戸町85番地1(ベイウイング神戸ビル)
 東京支店 東京都港区芝大門二丁目5番5号(住友芝大門ビル)
 横浜支店 横浜市中区山下町22番地(山下町SSKビル)
 名古屋支店 名古屋市中区東桜一丁目9番29号(オアシス栄ビル)

海外拠点
 北米(ロスアンゼルス、アトランタ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中国・東南アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、香港、深圳、台北、シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクほか)

役員
 社長 安部正一 取締役 納庄好文
 専務取締役 早川幹一郎 取締役 岡本和善
 専務取締役 賀川郁夫 取締役 松井建裕
 常務取締役 脇田勇治 取締役 矢吹治
 常務取締役 久田茂雄 監査役(常勤) 松田茂
 取締役相談役 河村元雄 監査役 安藤源美
 取締役 川本享二 監査役 鏡原二郎
 取締役 鶴野文生 監査役 河内悠紀
 取締役 石川博 監査役 下井基安
 取締役 児玉晴彦